

各 位

平成 30 年 5 月 11 日  
会 社 名 東京計器株式会社  
代表者名 取締役社長 脇 憲一  
(コード番号 7721 東証第一部)  
問合せ責任者 常務取締役社長室長 安藤 毅  
(TEL 03-3732-2122)

### 中期経営方針及び中期事業計画について

このたび東京計器は、2018 年度（平成 31 年 3 月期）からの新しい中期経営方針及び 3 ヶ年中期事業計画の概要を開示することにいたしましたので、その内容についてお知らせいたします。

#### ■2013 年度～2017 年度中期経営方針の総括について

当社グループは、2013 年度からの 5 ヶ年中期経営方針の基本方針に基づく成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に取り組んできました。

##### ① 既存事業の強化

防衛・通信機器事業において、F-15 主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新及び SH-60K 哨戒ヘリコプター用逆探装置の 17 機一括調達、東京湾の一元的な海上交通管制用次世代 VTS 等の大型案件の受注に成功し、中期的な収益増加に寄与する見込みとなりました。

##### ② グローバル化の推進

ベトナムに油圧機器の生産拠点である東京計器プレジジョンテクノロジー（TPT）を設立し、併せて営業・サービス拠点として海外支店（シンガポール、台北）の新設・強化を進めてまいりました。また、鉄道機器市場では、初となる海外向け超音波レール探傷車の受注を実現するなど、一定の成果を上げております。

然しながら、外部環境、即ち中国等の景気減速の影響を受けたことに加え、油空圧機器事業及び流体機器事業が海外市場の開拓に遅れたことなどから、最終的に目標としていた連結海外売上高 85 億円以上には届きませんでした。

##### ③ 事業領域の拡大

防衛・通信機器事業が民需市場において戦略商品の開発・投入に注力した結果、農機用自動操舵補助装置が田植え機に標準装備品として採用され、さらに、最新技術を駆使したプラズマ発生用マイクロ波増幅器が半導体製造装置の次世代半導体向けエッチング装置に採用されました。然しながら、当初予定に比べ顧客の量産立ち上がりが遅れたことから、受注数量は当初の見込みよりも下回る結果となりました。

#### ■新中期経営方針の考え方

これまで取り組んできた 5 ヶ年中期経営方針の基本方針に基づく成長戦略により成長への基盤は形成され成果を上げつつあるものの、持続的な成長軌道に乗せるという計画の達成には至っておりません。そこで、2018 年度（平成 31 年 3 月期）から始まる新中期経営方針は従来の基本方針を継承するとともに、外部環境が猛烈な勢いで変化していることから 5 ヶ年と限定せず必要に応じて適切な時期に変更することにしました。また、3 ヶ年中期事業計画も毎年ローリングして見直し開示いたします。

記

### I 中期経営方針

2018 年度（平成 31 年 3 月期）からの中期経営方針が目指すところは、以下の 3 つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、技術・技能を改良・革新し他社の追随を許さない、そして時代や社会にとって欠くことのできない独自の付加価値な商品を生産し続け、「安全」と「環境」へ貢献し、短期的には毎年度の増収・増益を維持し、中長期的には稼ぐ力を高めて収益とキャッシュを飛躍的に伸ばし、多種多様なステークホルダーの要請と期待に応えていくことであります。

① 既存事業の強化

IoT を活用したスマートものづくり、多能工化を推進し属人化を排除した業務の効率化、働き方改革などにより、生産を始め営業・技術・サービス・スタッフの生産性を更に向上させていきます。また、最新の ICT（情報通信技術）を利用したシステム化により差別化だけではなく付加価値も高めた商品の開発・投入も推進していきます。

② グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を始めとした海外市場を更に開拓して収益を増大させていきます。そのためには、価格競争力を高め、市場特性に合い差別化した商品を開発・投入するとともに、販売とサービスのネットワークを更に拡充・強化していきます。

③ 事業領域の拡大

独創的な商品を他社に先駆けて開発・投入することにより、海外の民需市場を始めとする新市場を開拓するとともに、ニッチ市場でトップになるような新事業も創出していきます。また、新事業を迅速に立ち上げるための体制を構築していくと同時に、イノベーションが猛スピードで起き技術・商品が短命化していることから、開発期間の短縮、競争環境の激化、研究開発費の高騰などに対応するため、オープン&クローズ戦略も活用していきます。

## II 中期事業計画

2018 年度（平成 31 年 3 月期）から始まる 3 ヶ年中期事業計画は、市場や顧客の変化、即ち暫くは停滞することが想定される海運及び造船市況、F-15 レーダー警戒装置出荷計画の変更（8 式が後年度へ繰り延べ）、半導体製造装置用マイクロ波デバイス生産台数の見直し（減少）などを鑑み設定しております。

単位：百万円	平成 30 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期 (計画)	平成 32 年 3 月期 (計画)	平成 33 年 3 月期 (計画)
連結売上高	43,803	47,800	55,600	56,600
連結営業利益	1,319	1,890	3,500	5,140

※経営指標としましては、2020 年度（平成 33 年 3 月期）までに連結売上高営業利益率 8%以上、自己資本利益率（ROE）8%以上を目標としています。

なお、3 ヶ年中期事業計画の基本戦略に基づいたセグメント別の個別戦略は次のとおりであります。

① 船舶港湾機器事業

海運市況は船腹過剰問題が解決しておらず、国内外の新造船市場の本格的回復には暫くかかる見込みであることから、国内外の新造船市場では主力製品のオートパイロット PR-9000 及びジャイロコンパスのさらなるシェアアップを推進します。また、在来船市場では、装備義務が一巡し換装サイクルに入る ECDIS 向け換装提案、在来船向け ACE やデジタルコースレコーダー等の省エネ分野での付加価値による機器換装ビジネスの拡大に注力します。中国の内航船・漁船市場ではジャイロコンパス、オートパイロットの拡販を加速してまいります。また、新商品として中型オートパイロットを当期中にリリースし、拡販を強化してまいります。

② 油空圧機器事業

当事業の売上高の約 3 割を占める注力市場である建設機械市場では、建機用油圧機器・電子機器等の戦略商品（高圧化油圧機器、建設機械向け新型モニター・コントローラーなど）を中心に、日本国内に留まらず中国市場へも深耕拡販を継続してまいります。プラスチック射出成形機等の国内外成形機市場には、省エネ性能に優れ競争力の高い回転数制御システムや国際競争力を高めた中小型電磁切換弁を中心に、各種成形機メーカーへの拡販に注力してまいります。また、造船市況の低迷を受け主力のハッチカバー開閉装置が低迷している油圧応用装置では、新規事業として立ち上げた高圧ガス機器事業（水素ステーション用水素圧縮装置等）に引き続き注力してまいります。

### ③ 流体機器事業

国内官需市場では、高精度化やIoTを活用した省人化等による高付加価値化、並びに大型案件の元請受注の獲得に引き続き取り組んでまいります。また、ゲリラ豪雨や河川氾濫等の水害対策ニーズの高まりに対応し、簡易河川水位監視システム AQUANETⅢ、溢水対策用レベル計 RPL-10 等の防災関連の商品系列を拡充してまいります。民需市場では電波レベル計のプラント市場での拡販に加え、国内外での OEM 供給を推進してまいります。また、遅れている海外市場の開拓は、売上が伸び始めた韓国市場に加え、新たに設置したベトナム駐在員事務所を足掛かりに東南アジア諸国での拡販を加速してまいります。消火設備市場（※）では、主力の立体駐車場に加え、危険物施設市場の開拓に注力するとともに、新たに点検期限を迎える「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に注力してまいります。

（※）前期まで「その他の事業」に組み入れられていた「防災機器事業」については、当期から流体機器事業セグメントに組み入れ、「消火設備市場」として取り扱ってまいります。

### ④ 防衛・通信機器事業

官需市場では、引き続き F-15 主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新及び SH-60K 哨戒ヘリコプター用逆探装置等の大型案件を確実に履行するとともに、新型航空機（能力向上型哨戒ヘリコプター／次期多用途ヘリコプターなど）や新型艦艇・潜水艦等向けに、当社が得意とする技術分野での商品提案の強化を行ってまいります。また、国内では次世代 VTS システムの提案に注力するとともに、海外 VTS システムインテグレーターへの新型半導体レーダーの拡販促進も引き続き行ってまいります。

民需のセンサー機器市場では、農作業の作業負荷軽減、効率化に貢献でき、今後の市場拡大が期待される農業機械用自動化関連機器に注力してまいります。既に田植え機用に量産受注を始めておりますが、さらに他機種への展開、トラクタへの実装を見据えた商品開発を進めてまいります。

通信機器市場では、今後の事業の核となる半導体製造装置用マイクロ波増幅器の拡販に注力し、既に量産受注を実現しているモデルに加え、更なる能力向上機の市場リリースも推進してまいります。また、移動体通信需要の増加に対応し、車両向け衛星通信用アンテナスタビライザーの量産受注等にも注力してまいります。なお、半導体市場は需要の変動リスクが高いため、半導体市場の継続的な分析による慎重かつきめ細かな事業計画の策定に留意してまいります。

### ⑤ その他の事業

検査機器事業では、前期に新商品として市場投入した印刷品質検査装置 P-CAP V6 による拡販に注力し、市場シェア拡大に注力してまいります。

鉄道機器事業では、国内市場の更新需要の掘り起こしや新規開拓を強化するために、継続して新商品の開発を推進してまいります。また、当期に初めて納入する海外向けレール探傷車については、納入後の円滑な運用が実現されるよう現地運用者を支援するとともに、これを実績として今後の追加受注の獲得に注力してまいります。

#### 【注意事項】

本リリースに記載されている東京計器グループの中期事業計画、成長戦略等は、現時点における事業環境において把握可能な情報に鑑みてなされた東京計器グループの仮定及び判断に基づくものであります。従いまして、これらの情報には既知又は未知のリスクが内在しており、実際の業績等は業況の変化等により上記と大きく異なる場合があることをご承知お願います。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

東京計器株式会社 社長室 （担当：篠、藤井） 電話：03-3732-2122（直通）